

# 2026 サステナビリティレポート

株式会社ココラボ

## ●編集方針

[対象期間] 2025 年 3 月 1 日～ 2026 年 2 月 28 日

[対象事業所] 株式会社ココラボ本社および本社工場

[開示フレームワーク] IIRC 国際統合報告フレームワーク※

[排出原単位] Scope1（ガソリン）：2.290kg-CO<sub>2</sub>/ℓ（環境省）

Scope2（電気）：0.00 t-CO<sub>2</sub>/kWh（株 UPDATER）

Scope3（全カテゴリー）：サプライチェーンを通じた  
組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出  
原単位データベース（環境省）

[マネジメントシステム] 横浜型地域貢献企業認定制度

全印工連 CSR 認定制度

グリーンプリンティング認定制度

PISM 認定

[その他特記事項]

掲載内容には一部対象期間以後の実施分を含む場合があります。

※ IIRC の指導原則、内容要素にできる限り準拠していますが満たしていない項目もあります。  
財務情報開示は含みません。

# 2026 サステナビリティレポート

## CONTENTS

|    |    |                                   |
|----|----|-----------------------------------|
| 2  | 01 | トップメッセージ「公正な社会に貢献するために」           |
| 4  |    | ココラボ 価値創造プロセス                     |
| 6  |    | リスク・機会分析 2026 年版                  |
| 8  | 02 | 事業ハイライト 1 / 新しい事業領域実績報告           |
| 10 |    | サステナビリティ関連コンサルティング                |
| 11 |    | サステナブルグッズ開発・製造・販売                 |
| 12 | 03 | 事業ハイライト 2 / 環境活動報告                |
| 14 | 04 | 事業ハイライト 3 / 人的資本開発・ガバナンス・社会貢献活動報告 |
| 15 |    | 人的資本開発報告                          |
| 16 |    | エンゲージメントサーベイ報告                    |
| 17 |    | キャリア教育を通じた次世代の育成とコミュニケーション活動報告    |
| 18 |    | コラム / AI 資格取得と業務における AI の活用       |
| 19 |    | 各種認定                              |
| 20 |    | 重要課題 SDGs 対応表                     |

# 01

トップメッセージ

## 連鎖リスク時代に 持続可能な企業であるために

### 企業選別は QCD + CRRS の時代へ

今年 2026 年は、日本企業のサステナビリティ対応にとって大きな転換点となる年と言って過言ではないと思います。サステナビリティ情報開示の世界基準である ISSB の日本版ともいえる「SSBJ 基準」に基づいた情報開示が法律で義務化され、今年度末 2027 年 3 月期決算を迎える企業から適用されます。つまり法制化された新しい開示基準の対象となる年度がすでに始まっているということです。初年度は時価総額 3 兆円以上の企業が対象なので、直接対象となる企業はほんのひと握りの超大手企業ですが、Scope3（サプライチェーン排出量）が開示項目に含まれていることから、間接的に対象となる企業はかなりの数にのぼると考えられます。

サステナビリティと聞くと「環境問題」と考えがちですが、SSBJ が求めているのは企業全体としてのガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標ですから、開示項目は環境問題に限らず企業経営全体のリスク・機会に及びます。業種によって違いはあるものの、私はこれからの時代に企業にとって重要なリスク項目は、脱炭素（Carbon）、資源管理（Resources Management）、人権（Human Rights）、情報セキュリティ

（Security）、それぞれの頭文字をとって「CRRS」の 4 項目と考えています。この 4 項目とサステナビリティを結び付けて考えるのは少し違和感があるかもしれませんが、「企業の持続可能性」にとって重要な項目と考えれば、この 4 項目を挙げることに納得してしていただけるのではないのでしょうか。もちろんこれまでの重要指標である QCD（品質、価格、納期）が、企業の持続可能性にとって不可欠な項目であることは言うまでもありませんので、「QCD + CRRS」がこれからの重要指標になると私は考えています。

CRRS 項目は、これまでは「やっていると褒められる」項目でした。いわゆる社会貢献の取り組みとして、余裕のある会社があるいは意識高い系の会社が、仕事とは別にやることと理解されていたように思います。これまではその理解でたぶん間違っていないかと思いますが、これからは「やっていないことがリスク」とされる項目になってくると思います。

これからと言いましたが、実はすでにリスク項目と認識される場面が出てきています。当社ではお客様の重要情報を扱う場面が少なからずあることから、情報セキュリティには特に力を入れて取り組んでいます。自社で完結できない仕事は協力会社様をお願いすることもあるので、協力会社様の取り組み状況も

定期的に監査していますが、会社によってはセキュリティレベルの高い仕事ををお願いすることに不安を感じる先もあります。これまで CRRS 項目を理由に取引停止になったというような話はあまり聞いたことがありませんし、当社でもそこまで厳しく対応することはありませんでしたが、これからはそういう決断もせざるを得ない場面が出てくるかもしれないと思っています。協力会社様のリスクはそのまま当社のリスクになります。他社のことなので知りませんというわけにはいきません。発注元としての責任が問われます。そのようにリスクがサプライチェーン全体にわたって連鎖していくことを「リスクのカスケード効果／カスケードリスク」と言ったりしますが、時代的な要請がカスケード効果をより強める方向に作用する時代にすでに入っていると、私たちは認識すべきなのでしょう。

今日のような連鎖リスク時代に小さな会社が生き残っていくためには、人一倍リスクに敏感になって対策を進めると共に、それらのリスクをチャンスに変える創造力をもって挑戦を続ける以外にないと考えています。これまで地道に積み重ねてきた CSR の取り組みを、いまこそリスクマネジメントと新たな価値創造に活かせるチャンスであると捉え、一層の努力を続けて参ります。

2026 年 7 月



株式会社ココラガ  
代表取締役社長 江森 克治

早稲田大学商学部卒  
全日本印刷工業組合連合会常務理事  
神奈川県印刷工業組合顧問・常務理事  
横浜型地域貢献企業認定委員  
全印工連 CSR 認定制度認定委員

#### [ミッションステートメント]

フェアコミュニケーションでサステナブルな未来へ。

#### [ミッション]

- ・情報コミュニケーションであらゆる組織のサステナビリティを支える
- ・多様な主体が理解しあい支えあう公正な社会のために対話の機会を創造する

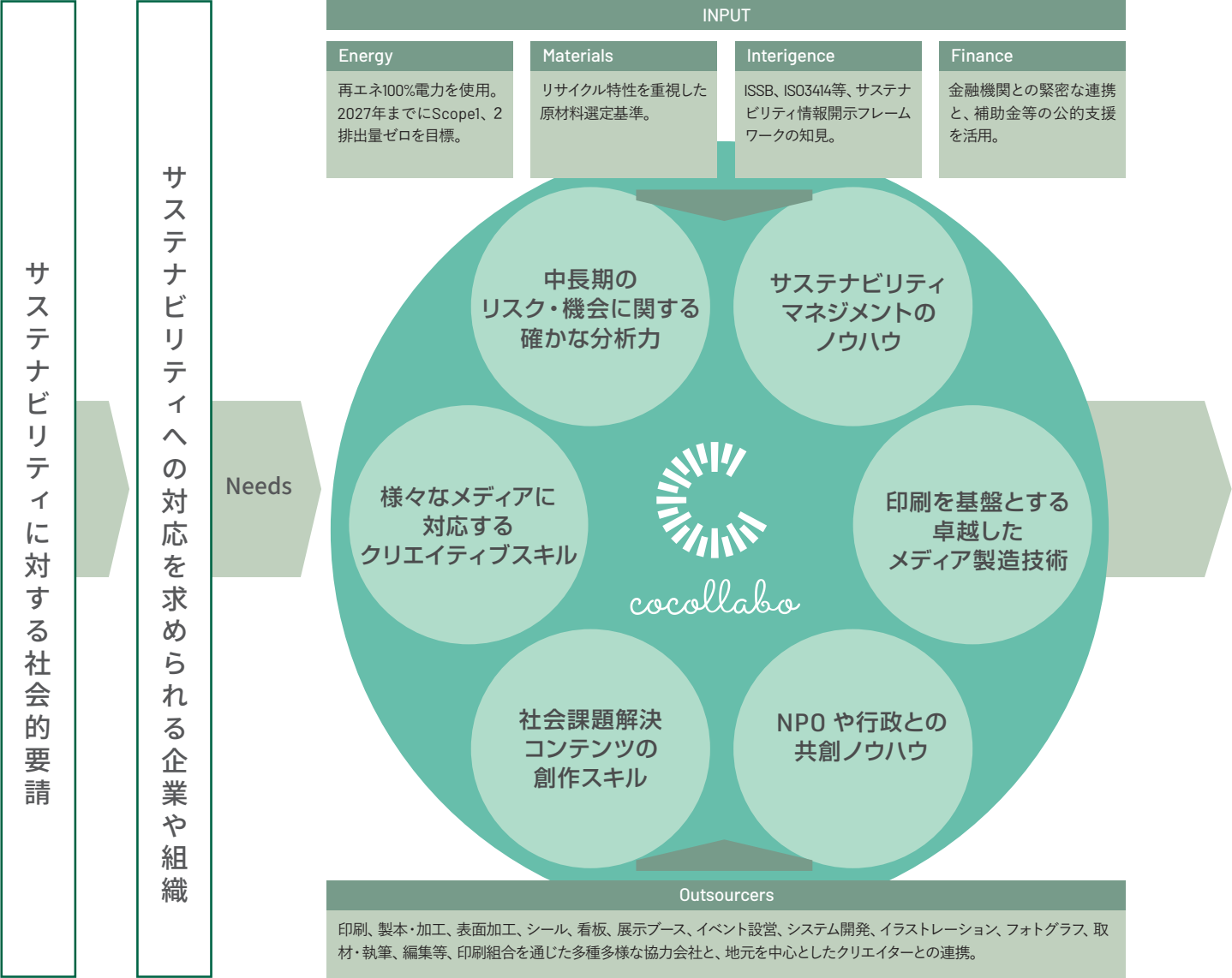
#### [ビジョン]

- ・サステナビリティのイコールパートナーとして誰からも信頼される企業に
- ・いまここで感じる体験価値を最大化できるバリュークリエイターに

#### [行動基本指針]

- ・我々は地域社会の一員であることを自覚し、ステークホルダーの期待に応え、地域社会の発展に貢献する。
- ・我々は地球市民の一員であることを自覚し、地球課題解決と企業の発展を統合し、持続可能な社会の実現に貢献する。
- ・我々は支え合う存在であることを自覚し、仕事をしあわせ実現の糧として、社員相互のより良き人生に貢献する。
- ・我々の誇りは、すべてのステークホルダーからの「ありがとう」です。

# ココラボ 価値創造プロセス



## OUTPUT

### ● 統合報告書・サステナビリティレポートの作成

セミナー開催や個別コンサルティングを通じて、統合報告書やサステナビリティレポートの作成、CSR・SDGs の取り組みや社内組織の立ち上げを支援し、投資家をはじめとするステークホルダーとの円滑なコミュニケーションを実現するなど、企業経営の持続可能性を高めるためのサポート。上場企業から地元の中小企業まで幅広いニーズに応じて作成しています。

### ● cocollabo ソーシャルえほん

様々な社会課題をテーマにしたソーシャルえほんシリーズを行政、団体、企業など多様な主体に活用していただくことで、課題の存在を明らかにし、助け合える社会の創出を目指すとともに、行政事業の費用対効果の向上にも貢献します。

### ● サステナブルグッズでゴミにならないノベルティ

できるだけ“燃やさない”をテーマに、現実的にリサイクル可能な素材によるグッズの企画・製造・販売を実施。紙製クリアファイル、サステナブルカレンダーなどによる脱プラスチックをはじめ、ゴミの削減と温室効果ガスの削減に貢献します。

### ● 創業以来受け継いできた技術に基づく印刷製品

創業以来長年にわたり培ってきた印刷のノウハウを活かし、お客様が伝えたい想いや残したいメッセージを形にします。また、揮発性有機化合物をできるだけ使用しない印刷方式の採用によって、大気汚染、職場環境汚染、廃棄物の発生などの環境負荷を抑制した環境品質に優れた印刷プロダクトを提供しています。

### ● 最適なメディアでのソリューションを提供

デジタル化の発展やニーズの多様化に伴い、Web やイベントなど、その時々で最適なメディアを活用したソリューションを提供します。

### ● Scope2 排出ゼロ

使用する電気を 100% 非化石証明付き再エネを使用。Scope2 排出量についてはゼロを達成しています。

### ● 廃棄物の大幅削減

最新テクノロジーのデジタル印刷技術の活用により、強アルカリや廃油などの産業廃棄物ゼロを実現。他の産業廃棄物も大幅削減に成功しています。

## OUTCOME

### 提供価値の向上

- サステナビリティ関連情報開示コンサルティング事業により企業のサステナビリティの取り組みを推進し、企業や社会の持続可能性やレジリエンスに貢献。



- 社会課題を手軽に学べるツールである「ソーシャルえほん」の普及によって課題解決に向けた取り組みが拡大し、公共の福祉の増進に貢献。



- サステナブルグッズの普及によるプラスチック使用量の削減と、サプライチェーンを巻き込んだ地球環境への貢献。



- 自動化技術等を活用することで生産性を向上し、短納期、安定した品質などの価値を提供。



### 資本の増加

#### 〈人的資本〉

社会貢献活動や本業での社会課題解決の経験を通じた、会社のミッション・ビジョンへの共感が、業務パフォーマンスや生産性の向上に繋がっています。

#### 〈社会関係資本〉

製造設備を絞り込んだことにより、全国に協力会社のネットワークが広がりより多くのニーズに応える体制ができました。また新規事業を通じて企業や NPO 等との新たな関係を構築することができています。

#### 〈財務資本〉

業績が回復することにより、財務体質の改善につながっています。

## IMPACT

サステナブルな企業経営、サステナブルな社会の実現

## リスク・機会分析 2026 年版

### リスク・機会シナリオ

紙媒体・印刷需要の減少

デジタルデバイスの普及に伴う情報コミュニケーション様式の変化により、紙媒体ならびに印刷の需要が減少、市場規模は1997年ピーク時の1/2以下になっている。さらに コロナ禍によって、リモートワークやオンライン会議などが定着したことで、今後も紙の印刷市場の縮小傾向は続くと考えられる。

人的資本の低下

若手社員の定着度が低く、従業員の平均年齢が高年齢化する傾向にある。パフォーマンス低下の懸念、また技術の継承や事業継続への悪影響が懸念される。

少子高齢化と労働人口の減少

少子化により若者人口が減少、就職における大企業志向、安定志向も根強く、人材確保が一層困難になる。

気候変動

気候変動により事業継続や日常生活が困難になる。また室温調整等の費用が増大する。化石燃料依存の長期化は、エネルギーコストの上昇やエネルギー供給の不安定要因となる。

品質要求の高度化

品質ニーズが多様化する一方で、QCDに対する品質要求はますます高度化していく。

サステナビリティへの関心の高まり

気候変動による異常気象や資源の高騰、ハラスメントなどの人権侵害が顕在化することにより、人々のサステナビリティへの関心が高まる。

ビジネス環境や働き方に対する意識の変化

終身雇用や大企業の安定神話が崩壊していく中で、新しい仕事や働き方を始めている層が登場している。また行政運営や従来型ビジネスモデルの行き詰まりを受けて、「共創」など地域での新たなビジネス形態が模索され始めている。



## 対策・戦略

事業ポートフォリオを見直し、段階的に印刷事業への依存度を下げていく。社会課題解決型メディア事業やサステナブル製品事業、サステナビリティ関連コンサルティング事業といった、従来の印刷とは異なる事業の拡大により事業ポートフォリオのバランスを変え、印刷事業の売上が減少しても経営基盤を維持できる体制の構築を進める。

従業員に対して社内外でのセミナー受講を促進。特にベテラン従業員には、技術や知識の拡充を図るべく、デジタル技術やマーケティング等の研修を中心にリスキリングを推進し、人的資本の充実を図る。

採用力を強化するため、セミナー受講などによって採用ノウハウを強化するほか、インターンシップや職業体験等、キャリア教育プログラムの積極的な実施により、若い年代の思考や選好傾向を常にアップデートしてニーズの把握に努めるほか、若者との接点を確保する。

事業活動における Scope1 ～ 3 の温室効果ガス排出を削減するとともに、エネルギー消費の少ない機器の導入など、省エネを推進する。将来的にはマイクログリッドによるエネルギー自給を目指す。

最適な製造方法の組合せの研究や、協会の開拓を進めるとともに、IT 活用によってコミュニケーション密度を高め、生産性と品質管理水準の向上に努める。

自社のサステナビリティに関する取り組みの広報を充実させると共に、従来の事業領域をサステナビリティを切り口に再構築して、社会課題解決型メディア事業、サステナブル製品事業、サステナビリティ関連コンサルティング事業などによってビジネスチャンスを創造する。

「共創」や地域ビジネスに関わる主体との関係を構築し、地域での新しい動きをキャッチアップするとともに、それらの中でのビジネスチャンスを模索する。

## マテリアリティ

- ・印刷事業に依存しない事業ポートフォリオのバランス構築
- ・持続可能性創造事業の拡大

- ・従業員への最新技術・知識の教育

- ・キャリア教育を通じた次世代の育成とコミュニケーション

- ・温室効果ガスのサプライチェーン排出量削減

- ・製造方法の研究や IT 活用による生産性及び品質の向上

- ・従来事業のサステナビリティ文脈での再構築
- ・持続可能性創造事業の拡大

- ・「共創」によるビジネスを通じた社会課題解決

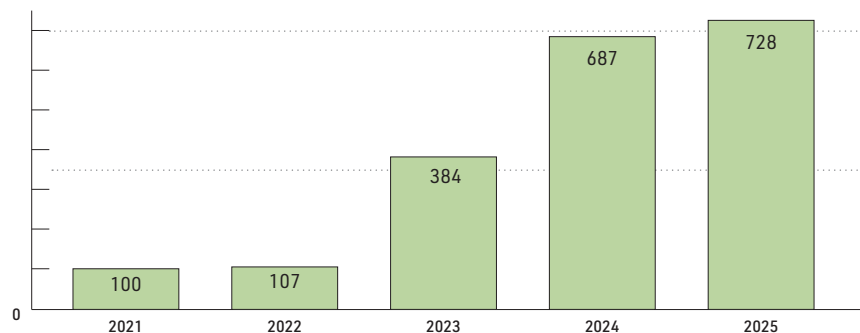
# 02

新しい事業領域実績報告

## 新しい価値を創造し 持続可能性を高めるために

### サステナブルグッズ部門売上の推移

(売上) 2021=100



持続可能な経営の実現に向けて、様々な新しい事業や商品の開発を進めています。中でも象徴的な商品群が「サステナブルグッズ」。プラスチックを代替するだけでなく、製品そのもののリサイクル性能まで詳細に検証して製品化しています。今後は、よりCO<sub>2</sub>排出量の少ない製品開発を通して、お客様のScope3削減にも貢献してまいります。

刻々と変化する現代社会。特にメディアや情報コミュニケーションの世界は技術革新のスピードが早く、市場では常に新しいニーズが生まれています。ココラボでは社会のニーズの変化を敏感に捉え、会社の理念でもある新しい価値の創造に向けて事業開発に取り組んでいます。

## cocollabo の新しい事業領域

### サステナビリティ関連情報 開示コンサルティング

重要性が高まるサステナビリティ関連  
情報開示の国際ガイドラインに沿った  
コンサルティングサービス

- ・統合報告書 / サステナビリティ  
レポート作成支援
- ・サステナビリティ体制構築支援
- ・SDGs/ サステナビリティ研修  
など



### cocollabo ソーシャルえほん

多様化する社会課題を幅広い年代の  
人々に知ってもらい、考え、対話する  
きっかけに。

- ・メンタルヘルス啓発冊子
- ・自殺予防啓発冊子
- ・認知症啓発冊子
- ・再生可能エネルギー啓発冊子  
など



### サステナブルグッズ 開発・製造・販売

サステナビリティの導入を容易に。な  
おかつ根拠のある環境性能にこだわっ  
たノベルティ・グッズ。

- ・紙製クリアファイル
- ・オール紙製卓上カレンダー
- ・サーキュラーエコノミー石けん  
など



## サステナビリティ関連コンサルティング

サステナビリティコンサルティング事業では、主に統合報告書やサステナビリティレポートの制作支援を中心に、お客様の情報開示やサステナビリティ推進を支援しています。

近年、サステナビリティへの取り組みや情報開示の重要性は高まっており、すでにレポートを発行している企業様においても、内容の充実や開示レベルの向上を目的とした見直しのニーズが増えています。弊社へのお問い合わせについても、サステナビリティに関する知見の深さを評価いただくケースが多く、単なる制作支援にとどまらず、内容面から伴走できることが強みであると考えています。

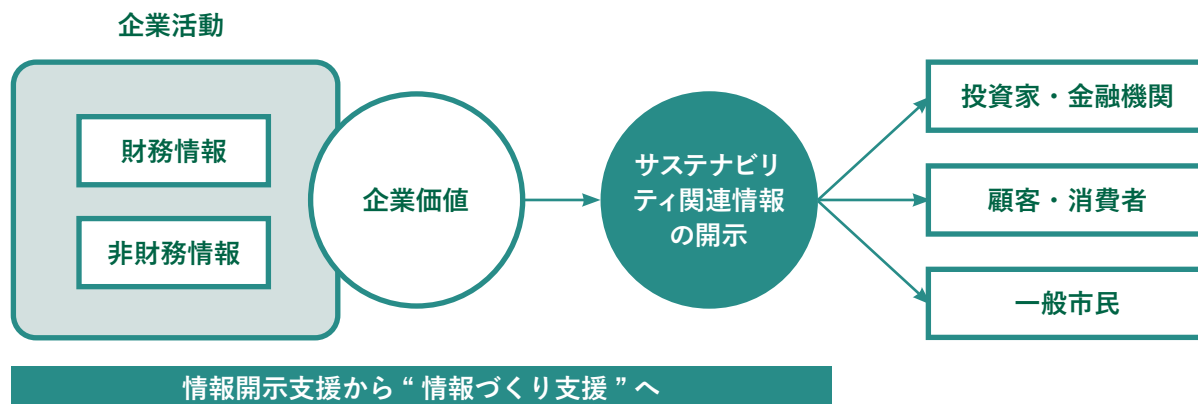
レポートを発行する企業数が増加する一方で、自社のレポートの内容はこれで正しいのか？と不安を感じている企業様も多く、内容の精査への依頼が増えています。レポートの内容を精査するということは、当然取り組みそのものの精査につながっていくため、データの取り方や社内の体制作りに対するサポートを担う場面も多くなってきています。

新たなお客様との接点づくりという点では、ホームページからのお問い合わせや主催セミナーの開催を通して、積極的なア

プローチに努めています。これからサステナビリティへの取り組みを始める企業様にとっては、何から着手すべきか、社内体制をどのように構築するべきか等、分かりにくい部分も多くあります。そうした企業様が気軽に学び、相談できる機会を提供する場として、全4回のシリーズ型セミナーを開催するなど、コンテンツの改善にも取り組んできました。

一方で、セミナー参加から具体的な問い合わせや相談につながるという点では、引き続き課題が残っています。今後は、参加者の関心や課題の分析を進め、よりニーズに合ったテーマ設計を行うとともに、セミナー後の相談や個別支援につながる導線づくりを強化していきます。新たに開発した「サステナビリティ取組状況チェックリスト」などを活用して、より相談しやすい体制づくりを進めてまいります。

弊社では今後も、制作会社としての表現力と、サステナビリティに関する知見を活かし、お客様の情報開示や取り組みの推進を支援してまいります。



## サステナブルグッズ開発・製造・販売

脱プラスチック、廃棄物削減、温室効果ガス排出量の削減など、環境配慮の取り組みに貢献できるノベルティグッズとして、サステナブルグッズを展開しています。主力商品である紙製クリアファイルを中心に、引き続き多くのお問い合わせをいただいております。環境配慮型商品のニーズの高まりを感じています。

今年度からは、紙製クリアファイルの製造に係るサプライチェーン排出量を算定し、その相当量をカーボンオフセットする新たなサービスを開始しました。環境への関心が高いお客様からは、排出量やオフセット量の数値を確認したい、カーボンオフセットに取り組んでいることを印刷物に明記したいといったご要望もあり、データに裏付けされた具体的な環境価値をご提案できるようになりました。

サステナブルグッズの更なる普及のためには、新製品の投入が不可欠ですが、紙製クリアファイルのように、素材・製造・

廃棄など、全方位的に環境負荷を抑えられる商品を開発することは容易ではありません。単に「環境に良いように見える」商品を増やすのではなく、実際にどのような環境配慮につながるのかを説明できる商品を取り扱うことが重要だと考えています。

今後は、特定の使用場面や目的において環境配慮につながる商品も含めラインアップの充実を図ってまいります。その際には、各商品がどのような点で環境配慮につながるのかを明記し、お客様が商品の特長や適した用途を理解した上で選べるようにしていきたいと考えています。

サステナブルグッズは、素材や仕様だけで価値が決まるものではなく、どのような目的で、どのような文脈で使用されるかによって、環境配慮の意味も変わります。ココラボでは今後も、誤解のない情報提供と柔軟な商品提案を通じて、お客様の環境配慮の取り組みに貢献してまいります。



### [紙製クリアファイル]

イベントでのノベルティや、営業・説明会などでの資料入れとしておすすめの紙素材のクリアファイルです。透ける素材や高品質・高耐久な素材、コスパ重視の素材など、ご利用シーンに合わせて選べる全5タイプをラインアップしています。



### [サステナブルカレンダー]

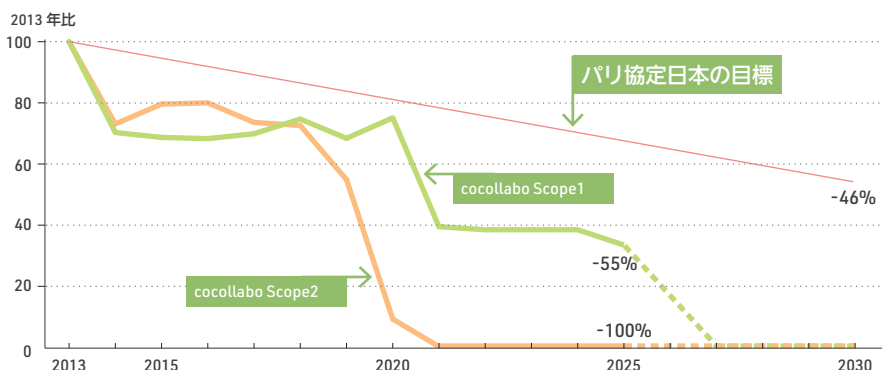
プラスチックや金属のリングなど、紙以外の素材を一切廃したオール紙製の卓上カレンダーです。使い終わったらまとめて古紙として処分できます。ノベルティとして配布することの多いカレンダーだからこそ、誰でも簡単かつ適切に処分できることを重視しました。

# 03

環境活動報告

## 環境保護と経済成長の統合 による価値創造を目指して

### CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope1、2) 推移



Scope1 については、公共交通機関利用促進による社有車削減で 2013 年比 55% の減少。2027 年度までにゼロ達成を目標にしています。Scope2 については、省エネや LED 導入で 4 割程度削減した後、2020 年度に再エネ 100% 導入で排出量ゼロを達成。いずれもパリ協定の日本目標を下回っています。

# 環境活動報告

## GHG プロトコルに基づく CO<sub>2</sub> 排出量の測定

コクラボでは、「環境負荷の低減と持続可能な社会への貢献」をマテリアリティの一つとして位置づけています。その実現に向けて、自社およびサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握と削減を推進し、事業活動と環境価値の両立を目指しています。

2025 年度の温室効果ガス排出量は、Scope1 が 3,915kg、Scope2 が 0kg、Scope3 が 56,353kg となりました。

Scope1 については業務効率化や燃料使用の最適化による取り組みにより、前年度比 12% の削減を達成しました。Scope2 については引き続き排出量ゼロを維持しました。

一方で、Scope3 は前年度比 82% 増加しました。これは測定対象カテゴリーの拡大と算定精度の向上により、正確に測定できる対象項目が増加したことによるものです。これまで測定対象カテゴリーの拡大に努めてきましたが、2025 年 8 月までに当社にて測定対象とする 8 カテゴリーを特定することができました。2026 年度からは年次比較可能なデータが集計できる見込みです。これで GHG プロトコルが求める Scope1 ～ 3 すべての温室効果ガス（当社においては CO<sub>2</sub>）排出量の把握ができるようになりました。

| 項目              |        | 2024 年度排出量（前年比） | 2025 年度排出量（前年比） |
|-----------------|--------|-----------------|-----------------|
| CO <sub>2</sub> | Scope1 | 4.4t（102%）      | 3.9t（88%）       |
|                 | Scope2 | 0t（－）           | 0t（－）           |
|                 | Scope3 | 29.5t（参考値）      | 56.3t（参考値）      |

また、前年度に課題として認識した集計作業の業務負担については、業務フローの見直しや集計方法の標準化を進めることで改善を図りました。66 期はオリジナルの排出量集計アプリケーションを開発し、集計業務の効率化とデータ品質の向上を進めていく計画です。このアプリケーションの実装により、環境データを迅速に経営判断や改善活動へ活用できる基盤の構築を目指しています。

さらに、環境負荷低減に向けた取り組みを自社内にとどめることなく、取引先やパートナー企業との情報共有を進め、サプライチェーン全体での環境意識向上にも取り組んでいます。Scope3 排出量の削減にはサプライヤー企業の皆様の協力が欠かせません。今後もパートナー企業へのアプローチを続けることで理解を深め、連携のためのスキームを模索し、持続可能な事業活動の実現を目指します。

次年度も、排出量削減のための活動及び研究を継続し、持続可能な低炭素社会の実現に貢献してまいります。

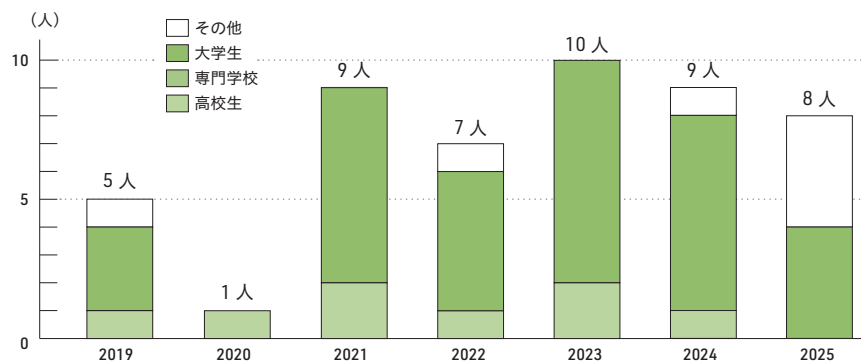
## 測定対象としているカテゴリー

| Scope3 カテゴリー |             | 該当する活動例           |
|--------------|-------------|-------------------|
| 1            | 購入した製品・サービス | 原材料、外部委託、備品、消耗品   |
| 2            | 資本財         | 生産設備              |
| 3            | 燃料及びエネルギー活動 | ガソリンの上流工程         |
| 4            | 輸送、配送（上流）   | 調達物流、横持物流、出荷物流    |
| 5            | 事業から出る廃棄物   | 有価物以外の廃棄物処理       |
| 6            | 出張          | 従業員の出張            |
| 7            | 雇用者の通勤      | 従業員の通勤            |
| 9            | 輸送、配送（下流）   | 自社が荷主以降の輸送、倉庫での保管 |

# 04

## 人が集い、人が輝く、 持続可能な組織であるために

### インターンシップ受入人数の推移



当社のインターンシップは夏休み期間に5日間を基本フォーマットとして、採用選考ではなくキャリア教育への貢献を目的に実施しています。学生の満足度83%と、短期間であっても学生たちに多くの気づきを与えることができています。社員にとっても「誰かの幸せな人生に貢献する」という貴重な経験ができるプログラムです。



# 人的資本開発報告

## 1. 実施状況

### [セミナー受講時間]

| 項目          | 2024 年度（前年比） | 2025 年度（前年比） |
|-------------|--------------|--------------|
| 一人当セミナー受講時間 | 21.1h（58%）   | 45.9h（217%）  |
| セミナー理解度評価平均 | 9 点（128%）    | 8.2 点（91%）   |

### [面談]

セルフキャリアドック：対象者なし

産業医面談：実施者 87.5%

経営層面談：実施者 100%

### [働き方]

一人当たり月時間外勤務：16.4h / 月

有給休暇取得率：74%

## 2. 分析と評価

2025 年度は、1 人当たりのセミナー受講時間が 45.9 時間となり、従業員の能力開発に向けた学習機会を継続的に確保することができました。セミナー理解度評価は 10 点満点中 8.2 点で、内容理解の自己評価は 5 点満点中 4.8 点と高い水準となっており、受講した研修内容が従業員に十分理解されていると評価しています。

また、自己還元の評価も 5 点満点中 4.5 点となり、研修で得た知識や気づきを、日常業務や社内での情報共有に活用できていることがうかがえます。今後は、理解度だけでなく、研修後にどのような行動変容や業務改善につながったかを確認することで、研修効果をより具体的に把握していく必要があります。

面談については、経営層との面談を対象者全員に実施し、従業員が自身の業務や今後の働き方について意見を伝える機会を確保しました。一方、産業医面談の実施率は 87.5% となったため、未実施者への案内や日程調整を徹底し、対象者全員が確実に面談を受けられる体制を整えることが課題です。

時間外勤務については、業務内容の変革に伴い労働集約的な仕事が減ってきていることもあり、一般の従業員については月 5 時間未満を実現しています。一部みなし残業があるため平均では 16.4 時間となっています。有給休暇も目標をほぼ達成し、取得しやすい状況が継続していると認識しています。

## 3. 今後の計画・見通し

今後も、従業員一人ひとりの業務内容や役割に応じた研修機会を確保し、専門知識や実務能力の向上を図ります。研修については、受講時間や理解度の把握に加え、受講後の業務への活用状況や具体的な成果を確認し、研修内容の改善につなげていきます。

また、研修で得た知識を社内全体で活用できるよう、受講者による情報共有や、業務に取り入れた事例の共有を促進します。これにより、個人の学びを組織全体の知識や業務改善につなげる仕組みづくりを進めます。

面談については、経営層との面談を継続し、従業員の意見や課題、キャリアに関する希望を把握する機会として活用します。産業医面談については、対象者への早期案内と日程管理を徹底し、実施率 100% を目指します。あわせて、従業員満足度調査やエンゲージメント調査の結果も組み合わせ、従業員の心身の健康と働きやすさの向上に向けた施策を検討します。

# エンゲージメントサーベイ報告

## 1. 実施状況

2025 年度より毎月 1 回のエンゲージメントサーベイを実施し、従業員のエンゲージメント状況を観測しています。

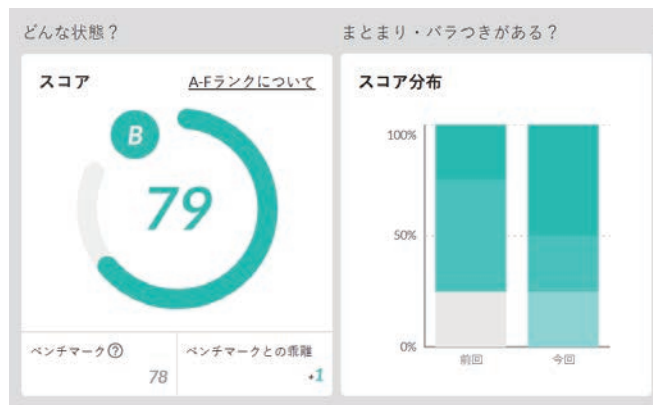
[従業員エンゲージメント]

総合スコア：79 点（ベンチマークスコア \*78 点）

総合評価：B

（職務 77、自己成長 82、健康 90、支援 75、人間関係 76、承認 62、理念戦略 95、組織風土 88、環境 80）

\*印刷サービス業上位 20%をベンチマークとして設定



## 2. 分析と評価

新たに導入した従業員エンゲージメントサーベイでは、総合スコアが 79 点となり、印刷サービス業上位 20%のベンチマークスコア 78 点を上回りました。

項目別では、「健康」90 点、「自己成長」82 点が高い結果となっており、従業員が心身の状態や成長機会を比較的前向きに捉え

ていることがうかがえます。

また、組織に関する項目では、「理念共感」が 95 点、「組織風土」が 88 点と高い評価となっており、会社の理念に対する理解や共感、職場の雰囲気について、従業員が肯定的に捉えていることがうかがえます。

一方で、「承認」は 62 点と他の項目に比べて低く、日常業務において、努力や成果が認められていると実感できる機会を増やすことが課題として明らかになりました。

「支援」75 点、「人間関係」76 点、「職務」77 点についても、全体として一定の水準にあるものの、継続的な改善の余地があると認識しています。

小規模な組織であるため、形式的な評価や承認の仕組みを増やすのではなく、日常的な声かけや業務の振り返りを通じて、互いの貢献を確認できる環境づくりが重要と考えています。

## 3. 今後の計画・見通し

従業員エンゲージメント調査は今後も継続して実施し、総合スコアだけでなく、項目別の変化を確認します。特に課題として示された「承認」については、朝礼などで一律に評価し合う方法ではなく、業務の区切りや面談の際に、具体的な成果、工夫、周囲への貢献を言葉で伝える取り組みを進めます。また、業務上の相談や支援を求めやすい環境をつくることで、「支援」や「人間関係」の向上にもつなげていきます。

# キャリア教育を通じた次世代の育成とコミュニケーション活動報告

## 1. 教育支援活動の実施状況

### [授業協力]

川島小学校（写真集の作り方）（2026.1）

本郷台小学校（2026.1）

浦島丘中学校（防災啓発）（2025.10、2026.2）

東京学芸大学附属国際中等教育学校（2025.10）

### [インターンシップ]

大学生 4 名、台湾生 1 名、他（中学職業体験 3 名）

### [ありがとうの日]

- ・ 出口表示で災害時等社屋安全脱出表示設置（2025.3）
- ・ オリジナルノートを作ろう 第 3 弾（2025.7）  
（近隣児童向け夏休みワークショップ企画）
- ・ 高齢者向けロマンス詐欺防止ポケットティッシュ配布  
（2025.11）



## 2. 分析と評価

2025 年度は、小学校から中等教育学校まで、複数の教育機関における授業やプロジェクトに協力しました。「はまっこ未来カンパニープロジェクト」への参加を通じて、児童・生徒が地域や企業との関わりを実践的に学ぶ機会の提供につなげることができました。

インターンシップでは、中学生、大学生、ITI（台湾国際企業人材育成センター）から計 8 名を受け入れ、年代や背景の異な

る参加者に就業体験の機会を提供しました。参加者にとっては、実際の業務を通じて仕事への理解を深め、将来の進路やキャリアについて考える機会となりました。また、受け入れる従業員にとっても、自身の業務内容や当社の社会的役割を整理し、分かりやすく伝える機会となっています。

「ありがとうの日」では、地域や社会が抱える課題をテーマに、当社の企画・デザイン・制作力を生かした活動を行いました。企画の一部にはインターン生も参加し、社会課題について調べ、対象者や目的を考えながら、具体的な制作物や情報発信の方法を検討しました。これにより、地域貢献に加え、学生が社会課題への理解を深め、企画力や課題解決力を身につける実践的な学習機会を提供することができました。

社会課題を身近な問題として捉え、企画から制作までを経験することは、学生の主体性や社会との関わりを考える力の育成にもつながっていると評価しています。

## 3. 今後の計画・見通し

授業協力については、当社の事業や専門性を生かしながら、学校側の学習目的や児童・生徒の年代に合わせた内容を検討していきます。

インターンシップについては、単なる職場体験にとどまらず、参加者が仕事の目的や社会とのつながりを理解し、自ら考えて行動できるプログラムを目指します。また、インターン生が提案した企画について、従業員が助言しながら実現を支援することで、学生と従業員が相互に学べる機会をつくります。当社の事業を生かした次世代育成と地域貢献を一体的に進め、教育的な効果をより高めていきます。

## COLUMN

### AI 資格取得と業務における AI の活用

2022 年の ChatGPT の登場以降、生成 AI は急速に普及し、その進化も著しいものがあります。AI をいかに上手く活用できるかは、業務効率や生産性の向上において、今後ますます重要な要素になると考えています。

弊社では、AI を単に便利なツールとしてではなく、業務の質を高め、従業員一人ひとりの可能性を拓げるための技術と捉えています。そのため、AI を正しく理解し、実際の業務の中で活用し、さらに実務に合わせた仕組みとして実装していくことを目指し、以下の 3 つの取り組みを進めています。

#### ① AI の知識や最新情報のキャッチアップ

AI 活用の第一歩は、その特性を正しく理解することです。生成 AI は非常に有用な技術である一方、回答の正確性、情報の取り扱い、著作権など、活用にあたって理解しておくべきポイントもあります。弊社では、こうした AI に関する基礎知識や活用上の考え方を社内に蓄積していくため、一般社団法人生成 AI 活用普及協会が実施する「生成 AI パスポート試験」の資格取得を推進しています。2026 年 5 月には、従業員 1 名が同試験に合格しました。

#### ② 業務内での AI の実践的活用

AI に関する知識を背景に、実際の業務における活用も進めています。

文書作成やアイデア出しなどの日常的な活用に加え、例えばデザイン・制作業務を専門としない従業員が、生成 AI を活用してデザイン案作成の一部を担うなど、従来の担当領域を越えた業務への挑戦にもつながっています。また、プログラムの作成

やバグチェックといった専門性の高い領域でも AI を活用しています。複数存在していた業務システム同士を連携する仕組みの開発等に活用しており、システム開発の効率化だけでなく、業務全体の効率向上にもつながっています。

業務での活用にあたっては、AI の持つリスクを考慮し、入力情報の取り扱いや利用環境に関する社内ルールを定め、適切な管理のもとで活用を進めています。

#### ③ AI を実装したシステムの開発

AI 活用において特に期待していることの 하나가、社内に蓄積された知識やノウハウの共有・活用です。

弊社では、サステナビリティに関する知識や経験を強みの一つとしています。これらを社内で活用しやすい形に整理し、AI を活用したシステムに組み込むことで、従業員が必要な情報にアクセスしやすくなり、業務判断や提案の質を高めることが期待できます。

現在は、社内に蓄積された専門知識をデータベース化し、チャットボットなどを通じて活用できる試験的なシステムの開発を進めています。将来的には、従業員全員がより高いレベルで知識を共有し、安定した品質のアウトプットを行える体制づくりにつなげていきたいと考えています。

AI は、文章や画像を作成するだけの便利なツールにとどまるものではありません。業務の進め方を見直し、人の能力を拡張し、企業価値を高める可能性を持った技術です。弊社では、AI を価値創造のキーファクターとして捉え、今後もシステム開発と実践的な活用を進めてまいります。

## 各種認定



### グリーンプリンティング工場 認定

2007 年 6 月 認定 2025 年 6 月 更新

<http://www.jfpi.or.jp/greenprinting/index.html>



### PISM 印刷業情報セキュリティマネジメントシステム 認定

2013 年 3 月 認定 2025 年 3 月 更新

[http://kanagawapia.or.jp/LEGACY\\_SITE/pism.html](http://kanagawapia.or.jp/LEGACY_SITE/pism.html)



### 横浜型地域貢献企業 認定

2009 年 3 月 認定 2019 年 3 月 プレミアム企業表彰・10 年表彰 2023 年 3 月 更新

[https://www.idec.or.jp/business/csr/chiiki\\_kouken.html](https://www.idec.or.jp/business/csr/chiiki_kouken.html)



### 全印工連 CSR スリースター 認定

2021 年 6 月 認定 2025 年 6 月 更新

[http://www.aj-pia.or.jp/csr\\_main/](http://www.aj-pia.or.jp/csr_main/)



### よこはまグッドバランス企業認定

2015 ~ 2030 年度 認定 2017 年度 ブロンズ認定 2022 年度 5 回継続賞

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/danjo/hyoshou/>



## 重要課題 SDGs 対応表

| No. | 重要課題<br>(マテリアリティ)           | SDGs ゴール                                                                            |                                                                                   |                                                                                   | SDGs<br>ターゲット | 取り組み内容                                                                                                                  |
|-----|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | 印刷事業に依存しない事業ポートフォリオのバランス構築  |    |                                                                                   |                                                                                   | 8.2           | 2027 年までに新規事業領域の売上構成比 60% 達成                                                                                            |
| 2   | 従来事業のサステナビリティ文脈での再構築        |                                                                                     |                                                                                   |                                                                                   | 8.5           | 多様な人材の活用による事業の持続可能性の強化                                                                                                  |
| 3   | 持続可能性創造事業の拡大                |    |  |  | 4.7、12.5、14.1 | 4.7：国や行政の施策を強化する社会課題解決型メディアの開発を通じて社会課題について広く啓発し、より多くの人が健全な生活を送れる社会の実現に貢献<br>12.5：リユース、リサイクル可能素材の活用<br>14.1：プラスチック代替品の開発 |
| 4   | 従業員への最新技術・知識の教育             |    |  |                                                                                   | 4.4、8.2       | 4.4：従業員教育の充実とエンゲージメントの向上<br>8.2：一人あたり付加価値額の成長率                                                                          |
| 5   | 温室効果ガスのサプライチェーン排出量削減        |    |  |  | 7.2、9.4、13.2  | 7.2：再生可能エネルギー比率 100%（達成済）<br>9.4：Scope3 排出量の削減<br>13.2：2027 年までに Scope1・2 排出量ゼロ                                         |
| 6   | 製造方法の研究や IT 活用による生産性及び品質の向上 |  |                                                                                   |                                                                                   | 9.2           | DX 等の推進による一人あたり付加価値額の成長率向上                                                                                              |
| 7   | 「共創」によるビジネスを通じた社会課題解決       |  |                                                                                   |                                                                                   | 17.17         | 共創手法による地域課題解決に多くの資金投下を促進                                                                                                |
| 8   | キャリア教育を通じた次世代の育成とコミュニケーション  |  |                                                                                   |                                                                                   | 4.4           | インターン等受入人数の増加（従業員一人あたり）                                                                                                 |



**JO ラジオ 好評配信中!**

[https://cocollabo.jp/company/joradio/joradio\\_1.html](https://cocollabo.jp/company/joradio/joradio_1.html)



**cocollabo magazine 好評更新中!**

<https://cocollabo.jp/magazine>

## 2026 サステナビリティ 報告書

発行：株式会社ココラボ

発行日：2026 年 7 月 31 日

〒 221-0003 横浜市神奈川区大口仲町 108

TEL.045-431-6611 FAX.050-3730-6273

<https://cocollabo.jp>



<https://cocollabo.jp>